

ウクライナより移民問題重視の欧州

福井県立大学 客員教授 中島 精也
丹羽連絡事務所 チーフエコノミスト

2021年まで欧州情勢はコロナを除けば比較的無風だったが、ウクライナ戦争が始まると、一転して経済、政治両面で嵐が吹き始めた。1つはインフレ加速であり、実質賃金の下落から欧州経済は低成長を余儀なくされている。更にコロナの落ち着きと共に中東、アフリカからの不法移民が再び急増し、各国政府も対応に苦慮しているが、この間隙を狙って反移民を主張する極右勢力が台頭するなど、国内政治も流動的になってきた。自国の問題が大きくなっているため、EU加盟国のウクライナ戦争への関心は徐々に低下しており、今後のウクライナ追加支援で合意するのは容易でなく、対露政策も含めて、EU共通外交政策が機能不全に陥るリスクも出てきた。

周知の如くインフレの原因はウクライナ戦争を契機にロシアが欧州向け天然ガスパイプライン「ノルドストリーム」を遮断し、またウクライナ産小麦の輸送を妨害したため、国際商品市場でエネルギーと穀物の価格が急騰したからである。戦争前と比較して天然ガスは一時2倍、原油と小麦は50%の値上がりを記録した。この結果、ユーロ圏のインフレ率は5%から10%へ加速、賃金上昇率も2%から5%まで上昇したがインフレに追いつかず、実質賃金のマイナスが今日まで続いてきた。総合インフレ率は現在2.9%まで低下してきたが、コアインフレ率が4.2%とピーク時の5.7%から余り低下せず高止まりしている。これは2%物価目標を採用しているECBにとって許容できない水準であり、ECBは22年7月にゼロ金利政策を解除して以降、合計10回の利上げを行い、現在、主要レボ金利は4.5%と22年ぶ

りの高水準となっている。

実質賃金のマイナスと金融引き締めの結果、個人消費が低調で小売売上高（数量）の前年同月比は▲2.9%と2022年半ばから今日までほぼマイナスが続いている。更に問題なのはウクライナ戦争と中国景気低迷の影響で輸出が不振であることだ。9月の輸出の前年同月比は▲9.7%であり、1～9月の対露輸出は▲29.8%、対中輸出も▲1.9%のマイナスを記録している。これら需要の動きを受けて7～9月のユーロ圏GDPは前期比▲0.1%のマイナス成長となり、欧州委員会の2023年成長予想（9月時点）は0.8%だが、これを更に下回る可能性が高い。

一方、失業率は2013年のピーク12.2%から下降トレンドが続き、景気減速にもかかわらず、10月は6.5%と低いままである。低失業率の背景には労働力不足という構造要因が影響している。1つは65歳以上の人口比率が2010年の17.6%から2021年の20.8%に上昇を続けるなど高齢化が進行しており、生産年齢人口比率が63.8%から59.4%まで低下したからだ。更にコロナ後、パートタイム労働者の増加から一人当たり労働時間が減少傾向にあり、労働力不足は喫緊の課題となっている。移民問題が再燃しているなか、ハベック独経済相が熟練工の移民の必要性に言及しているのは、いかに労働力不足が切実かを物語っている。

このような労働力不足を背景に、労使交渉で有利な立場にある労働組合側はこれまでの実質賃金マイナス分を取り返すべく、またその他の労働条件の改善を要求して、鉄道、バス、地下鉄、航空などの交通セクター、郵便局員、消防士、教員、看護婦などの公共部門

の組合がストライキを実施、労働争議が一段と活発化する兆しを見せている。このような状況下では国民のストレスの鋭先が政府に向かうのは避けられないようだ。

もう1つのストレスが移民問題の再燃である。2010年代前半に起きたアラブの春の混乱で中東、アフリカからの移民・難民がEUに大量に流入して、欧州政治を混乱させたことは記憶に新しい。欧州政府の必死の対応により不法移民の数は2015年の182万人をピークにその後は大きく減少し、2020年にはコロナ感染拡大もあって12万6千人に止まった。しかし、コロナが収束するに連れて再び増加に転じて、2022年は33万人、2023年は50万人を遥かに超える勢いを見せている。不法移民は多い順からギニア、シリア、コートジボワール、チュニジア、アフガニスタン、エジプト、バングラデシュ、モロッコ、ブルキナファソなどが目立つ。

最近の事件としてはチュニジアを経由した不法移民が1週間で1万2千人もシチリアとチュニジアの真ん中にあるイタリアのランペドゥーザ島に流れ着き大騒ぎになった。不法移民の多くは西アフリカのギニア、コートジボワール、ブルキナファソの住民で延々チュニジアまで向かい、対岸のイタリアを目指している模様だ。アフリカからの不法移民の流入を食い止めるべく、欧州委員会はチュニジアのサイド大統領との間で2億5千万ユーロの金融支援で合意しているが、チュニジアがIMFの改革パッケージを履行していないとの理由で、支援金の内、まだ6千万ユーロしか支払われていない。

これに対しサイド大統領は無条件で金融支援金を支払うべきと欧州委員会を批判していたが、10月初め、業をにやしたサイド大統領がチュニジア国内に引き止めていた不法移民を一時的に解放したことで、観光地でもあるランペドゥーザ島が不法移民で溢れる事態となった。慌てたメローネ首相は無条件で追加マネーをチュニジアに支払うよう欧州

委員会に訴えたが、不法移民の直接的な被害を被っていない他のEU加盟国は冷淡な対応に終始し、追加の支援金支払いに反対している。この結果、EU加盟国間の感情的対立が進行しているのは問題だ。

不法移民が再び急増している事態に直面し、シェンゲン協定に加盟しているEU加盟国の中で一時的な国境検査を導入する動きが出ている。シェンゲン協定とは欧州国家間で国境検査なしで国境を越えることができる取り決めである。2023年10月オーストリアは既に行っているハンガリー、スロベニアの国境検査に加えて、スロバキア国境の検問をポーランド、チェコと3カ国共同で実施することにした。オーストリアは2022年12月にルーマニアとブルガリアのシェンゲン協定加盟に拒否権を行使したことで、ルーマニア・ハンガリー関係も険悪なムードとなっている。また、国境検査をやられたスロバキア自体もフィツォ首相が反移民の立場からハンガリーの国境検査を復活するとしている。フランスはイタリア国境検査を増やし、ドイツは違法に国境を超える移民対策としてポーランドとチェコの国境付近のパトロールを始めた。

不法移民の急増につれて、EU各国で再び極右勢力の台頭が目立っている。ドイツ極右政党である「ドイツのための選択派 (AfD)」は連邦議会では第5党だが、10月に行われた地方選挙ではバイエルン州で14.6%、ヘッセン州で18.4%の票を獲得するなど躍進し、ショルツ連立政権に打撃を与えた。また、最近の政党支持率では22%とキリスト教民主同盟・キリスト教社会同盟 (CDU/CSU) の31%に次ぐ、第2位の勢力に踊り出ている。オーストリアでは極右ポピュリスト政党「自由党」が2019年総選挙でシュトラッヘ党首の汚職スキャンダルが響いて、20議席減の31議席と大敗を喫したが、移民問題の再燃により最近の世論調査では支持率トップに躍る出るなど勢力を回復している。同様にイタリアではサル

ビー二元副首相が率いる「同盟」、フランスではルペン党首の「国民連合」の支持率も拡大傾向を見せているようだ。

このように極右政党の支持率上昇を受けて、各国政府も従来の移民対策では政権が持たないとの危機感から、より厳しい対策に舵を切ろうとしている。例えば、ドイツのショルツ首相は10月に不法移民の強制送還を容易にする法案を是認しており、また、新たなEU移民ルールの作成にあたって、ドイツはこれまで連立与党である「緑の党」の意見を尊重し、人権重視の姿勢を続けてきたが、ようやく人権要求を取り下げたことから、国境でより長期に不法移民の勾留を可能にすることも含めて、新移民ルールの成立に向けて大きく前進することになった。しかし、ハンガリーやポーランドは基本的に新移民ルールに反対であり、特に移民の加盟国間の移送、割り当てには受け入れ難いものがある。EU移民ルールは全会一致でなく特定多数決で決まるので法案は成立する方向だが、西欧と東欧の加盟国間でしこりが残るのは避けられない。

このようにインフレ加速によるストレスと移民問題のストレスが重なり、ウクライナ追加支援に影響が出るのは避けられないようだ。東欧加盟国の中でウクライナ支援の停止を求めている急先鋒はハンガリーのオルバン首相である。独裁色を強めているオルバン首相は元々ロシア寄りのスタンスだが、「ロシア制裁でむしろ打撃を被ったのはハンガリーだ」と述べ、ウクライナへの追加支援にネガティブな発言を繰り返している。スロバキアのフィツォ首相も「スロバキアはウクライナ以上に大きな問題を抱えている」と発言して、ウクライナへの支援停止を訴えている。

また、戦争当初はウクライナを強く支援していたポーランドは国内で支援疲れが広がると、モラヴィエツキ首相が選挙対策でもあったが、農民票を意識してポーランド穀物の輸入禁止措置に踏み切ったり、武器供与に否定

的な発言も目立った。但し、10月の総選挙でトウスク元首相（元EU大統領）が率いる「市民連立」など野党勢力が過半数を獲得して、政権に復帰する予定である。ポーランドは自由と民主主義の理念を重視するEUとの協調路線に戻るため、ウクライナ支援も引き続き実施される方向にあるが、選挙に敗れた右派「法と正義」のドゥダ大統領がトウスク政権の成立を遅らせようと画策しており、しばらくポーランド内政の混迷が続きそうである。

その他EU加盟国の中でもウクライナへの関心が低下していることが世論調査でも示されている。市民感情としては「背に腹はかえられない。ウクライナ支援より国民生活を重視せよ」との意見が大きくなっているからである。一方、政府の立場でウクライナよりも不法移民に関心が移っているのは、極右勢力の台頭を危惧してのことであり、不法移民に対する国民の感情悪化が来年の欧州議会選挙で極右の議席数を大きくを押し上げることを憂慮しているからである。

10月にスペインのグラナダで欧州政治共同体（EPC:EU加盟27ヵ国プラスその他欧州20ヵ国で構成）の首脳会議が開かれたが、ウクライナ戦争を主要テーマにしたい議長国スペインを差し置いて、英スナク首相がフランス、イタリア、オランダと共に移民対策で共同行動をとるように会議をリードした。マクロン仏大統領も意見を同じくする国同士で議論した不法移民対策案を来年、英国で開催されるEPC会合で成立させたいと述べている。更に欧州がインフレ加速、不法移民で混乱している最中に、想定外のイスラエル・ガザ戦争が勃発したことで、EUのウクライナへの関心が益々低下する方向にある。EUのウクライナ支援が滞れば、戦争継続に支障が生じて、戦局に大きな影響が出るのは避けられないし、新たな停戦に向けた動きも出てくるかも知れない。ウクライナにとって事態は厳しい方向に動いているようだ。